

特集：ラテンアメリカ環太平洋経済とTPP

ラテンアメリカの FTA 先進国による環太平洋の「西部開拓」 —太平洋同盟と TPP の相互作用—

幸地 茂

はじめに

環太平洋は、文字通り太平洋を取り巻く地域である。地図で見ると、「西側」には現在、世界経済の成長センターとして注目される東アジア（本稿では、日中韓と東南アジア諸国連合（ASEAN）をカバーする地域）があり、「東側」の北には北米、南にはラテンアメリカ（中南米）が位置づけられる。近年、ラテンアメリカ諸国は太平洋の西側に注目して、一国単独ではなく、グループで東アジアへの進出（西部開拓）を試みる動きがある。その代表的なものが今年 6 月上旬に正式に設立されたばかりの太平洋同盟（Alianza del Pacífico）である。その一方で、環太平洋の東西にまたがる環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉にはメキシコが同月下旬、参加を表明し、すでに交渉参加しているチリとペルーに加えて、ラテンアメリカから 3 カ国の参加が確実となった。これらにコロンビアを加えたラテンアメリカの自由貿易協定（FTA）先進国は、環太平洋の東西の政治経済力学に様々な影響を及ぼす可能性が出てきた。我が国としても、これらの動きをよく把握して積極的に環太平洋の東西に関与することが必要になっている。

ラテンアメリカ太平洋アーチフォーラムから太平洋同盟へ

「ラテンアメリカ諸国がアジア諸国との経済関係を強化するにはどのようにすればよいか。」

7 年前、著者はこのテーマでパリ大学から論文執筆の依頼を受けた（Kochi, 2005）。当時は、環太平洋で複数の二国間 FTA（あるいは ASEAN と第三国の FTA）が締結、交渉、あるいは検討されていたことから、たとえアジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国であっても、ラテンアメリカの国はアジアの国と二国間 FTA を締結するのが現実的な手段になる、というのが結論の一つだった。その時点で、日本とラテンアメリカ諸国の FTA を柱とした経済連携協定（EPA）については、メキシコとの EPA はすでに 2005 年 4 月に発効し、チリとの EPA 交渉は始まろうとしていた。論文執筆の数ヵ月後、著者はコロンビアのある政府高官から同じ質問を受けた。現在でも対日経済政策に大きな影響を及ぼす高官だが、意見交換の最後に「コロンビアが日本と EPA を締結しても大きなメリットを受けないので、不要だ」と言われた。

そのコロンビアが、2011 年 11 月から EPA 交渉に向けて我が国と共同研究を行っている。その間に、日本は、ペルーとの EPA を今年 3 月に発効させ、チリとの EPA は今年 9 月で発効 5 周年を迎える。上記コロンビアのエピソードは、ラテンアメリカで自由貿易を推進する国々の対日政策がここ数年、いかに変容したかを物語っている。日本や他のアジア諸国との二国間 FTA が活発になるなかで、以前はラテン

アメリカの国々は対アジア戦略については単独でしか行えない、つまり、実態のあるグループを形成してアジアの国々と FTA 等を交渉することは極めて困難であると考えられていた。しかし、太平洋同盟が正式に設立されたことにより、この状況は変化する可能性が出てきた。

太平洋同盟をよく理解するには、その前に登場したラテンアメリカ太平洋アーチフォーラム(Foro del Arco del Pacífico Latinoamericano, APL)の歴史を振り返る必要がある。21 世紀に入って、ラテンアメリカの環太平洋沿岸の国々で経済関係を緊密化しつつ、アジア太平洋地域、とりわけ東アジアとの関係を強化するためのグループづくりが模索され、これがまず、APL 構想の誕生につながる。2006 年にペルーのガルシア大統領(当時)がその構想を提案した当時、アンデス共同体(CAN、本部:ペルー・リマ)は危機的な状況に陥り、「実態のない共同体」への道をたどっていた。

CAN が失敗した背景には「米州ボリバル統合構想(ALBA)」の存在がある。ペルーとコロンビアが米国との FTA 交渉を個別に開始した時点で、同じく CAN 加盟国のベネズエラとボリビアが猛反発した。両国は ALBA にも同時に加盟していた。2004 年 12 月の設立当初から ALBA は FTA 等による経済統合ではなく、社会政策に重点を置いた「民衆のための地域統合」を訴え、反米・反 FTA の立場を貫いている。「21 世紀の社会主義」を目指すベネズエラによって提案された ALBA は、のちに CAN 加盟国のエクアドルも参加し、加盟国を増やして現在の 8 カ国になる。ベネズエラは最終的に CAN から脱退したが、ボリビアとエクアドルは残った。

APL 構想を提案した当時、ペルーは CAN の再生と南米での地域統合の促進に取り組む姿勢

をアピールしていた。以前 CAN の加盟国だったチリに再び加盟してもらうことによって、ペルーはこの地域機構の再生を図り、CAN を環太平洋地域へのプラットホームにしようと考えたが、その努力は報われなかった。対照的に、APL はラテンアメリカの太平洋沿岸諸国に支持され、2007 年 1 月に正式に結成された。

APL 設立当初からの参加国は、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ペルー、チリ、エクアドル、の 11 カ国である。APL には下記 4 つのワーキンググループ(WG)がある。1) 貿易統合・収束、2) インフラ・物流・貿易整備、3) 投資促進・保護、4) 競争力強化のための経済・技術協力。これらに加えて、組織改善に関するグループがある。以上の WG が APL の取り組む重点分野そのものを示している。

正式な機構を設立していない APL は、当面はフォーラムとして活動することが決まっている。これは参加国にはいかなる法的拘束力もないことを意味し、経済統合を推進するために必要とされる FTA 等の枠組みがまだ導入されていない以上、APL は緩やかな枠組みになっている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)と米州開発銀行(IDB)が共同で APL 第 6 回閣僚会議(2010 年 10 月)に提出した報告書では、このフォーラムの「一層の制度化」が提案されている(ECLAC/IDB, 2010)。これなくしては、アジア諸国には相手にしてもらえないというメッセージが込められているように思えるが、制度化をどこまで高めることができるか、今後の進展を見守るほかない。APL の前進を難しくしているもう一つの要素は参加国の通商政策をめぐる多様性である。米国や欧州連合(EU)との FTA が発効・締結されてい

る国々も含まれている一方で、反米・反 FTA の ALBA 加盟国（ニカラグア・エクアドル）も入っている。そのため、このグループが最終的に分裂し、その影響は APL の枠を超えてラテンアメリカ全体の経済統合に波及する可能性がある」と指摘する専門家もいる。今後の動向が注目される。

太平洋同盟の長所と短所

太平洋同盟は、上述した APL の不確実性をカバーするために誕生したグループであるといえよう。APL 構想と同様、のちに「太平洋同盟」として誕生する同盟の設立を呼びかけたのはペルーのガルシア大統領（当時）だった。2011 年 4 月、第 1 回首脳会談で太平洋同盟の設立に合意したうえで、リマ宣言では、財、サービス、資本、人の流れを一層自由化するとともに、アジア太平洋地域との政治経済関係を強化することを目標とした。当初から従来の自由貿易による経済統合路線よりさらに深い経済統合を目指していることが大きな特徴である。その後 2 回の首脳会談を経て、今年 6 月の第 4 回首脳会談では、予定どおり「枠組合意」を実現し、太平洋同盟は正式にスタートを切った。設立当初の加盟国は、ラテンアメリカで自由貿易を推進するグループのなかでも先頭を走るメキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの 4 カ国である。これらとの二国間 FTA が締結された後、パナマとコスタリカはオブザーバーから加盟国に「昇格」することになっている。

関連する報道をみると、太平洋同盟は設立と同時に世界 9 位の「経済大国」となり、輸出総額はラテンアメリカ全体の 55% に上り、ラテンアメリカで最大の経済規模を誇る南米南部共同市場（MERCOSUR）と比較すると、GDP では及ばないものの、輸出総額 27%（2009）をはるかに上回る。ここで最新の経済指標（速報

値を含むデータ）を利用すると、太平洋同盟はこれまで新聞等で報道されているより、多くのポテンシャルをもったグループであることがわかる。

ECLAC が 6 月に発表した試算では、ラテンアメリカ全体の 2012 年の経済成長率は 3.7% と見込まれる（ECLAC, 2012）。ブラジルが 2.7%、同国を除く MERCOSUR が 1.8% であるのに対して、太平洋同盟はメキシコの 4.0% が最も低く、ペルーの 5.7% が最も高く、加盟 4 カ国の成長率は平均で 4.78% に達する。この数字は、中米地域（キューバ、ハイチ、ドミニカ共和国を含む）の 4.5%、カリブ海の 2.3% も上回っている。仮に将来の加盟国であるコスタリカとパナマの成長率（それぞれ 5% と 8%）を計算に入れると、太平洋同盟は平均で 5.35% に達し、ラテンアメリカでは断然トップとなる。

また、ラテンアメリカ諸国の総輸出額を分析すると、2011 年第 4 四半期から 2012 年第 1 四半期にかけて、MERCOSUR の 2 大国の輸出額は大幅な減少に転じている（ブラジル 16.6% 減、アルゼンチン 11.7% 減）のに対して、太平洋同盟の加盟国は、チリの 0.15% 減が最低、ペルーの 0.15% 増が最高、平均で 0.42% 減となっている。ECLAC はラテンアメリカ全体の輸出は 2012 年を通じて 6.3% 増加すると見込んでおり、同地域に占める太平洋同盟の割合は今後さらに高まる可能性が高いと考えられる。

太平洋同盟は貿易の量だけでなく質の面でも勝負できる。FTA 先進国で構成される太平洋同盟だが、加盟国の間にはすでに FTA が発効されている点も強みである。ここでの経済統合が順調に進めば、APL への波及効果や念願である ASEAN との FTA 交渉を期待する声もある。一方、MERCOSUR では長年の課題とされる関税

同盟の完成が先送りされており、最近、ブラジルとアルゼンチンの保護主義的な通商政策が目立つ。昨年 12 月に発足したラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) は 33 カ国のグループを形成したが、加盟国間の政策志向やイデオロギー等の違いで経済統合を促進する原動力になれるとは当面は考えにくい。太平洋同盟を ALBA の対抗軸とみる専門家もいるが、前者で最も左に位置するペルーのウマラ大統領が「対決的、イデオロギー的な同盟でない」と指摘し、同僚の首脳らも設立当初から第三国の新規加盟を歓迎しつつ、経済統合については他の枠組みと互換性がある点を強調している。

以上から太平洋同盟のポテンシャルがいかに大きいかはわかるが、問題は、これを活用できるか否かという点にある。すでにみたように、太平洋同盟は域内で物、サービス、金、人の流れをさらに活性化させることによって経済統合を深化させようとしている。2012 年末までに、物 (財) の自由化を完了する予定である。ところが、その他の分野については、全体の目標は明記されているものの、達成の期限は定められていない。先の首脳会談では、このほか、株式市場の統合、合同の輸出促進事務所の開設、ビザ規則の免除等の処置も決定されたが、太平洋同盟が世界で堂々と競争できるグループに成長するにはラテンアメリカが地域全体として抱える経済統合上の課題に対処する必要もある。ECLAC (2011) の提案と重なるが、まず貿易の円滑化をさらに推進し、インフラ整備や関税手続きの一層の簡略化が求められる。また、「貿易のための援助」(貿易・投資促進のための政府開発援助) をより多く獲得できるための戦略も必要になってくる。さらに、加盟国間の経済格差とそれぞれの国内の格差問題に取り組むための対策のほか、技術革新と競争力を促進するための戦略も必要不可欠なものになっている。

太平洋同盟と TPP のはざままで

TPP はアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 実現のステップとして位置づけられており、現在行われている TPP の交渉では APEC 加盟国のうち交渉参加を表明したうえで、現交渉参加国から参加を認められた国に限定される。太平洋同盟の現加盟国 4 カ国のうち、コロンビアを除き、すべて APEC 加盟国である。6 月に開催された G-20 で議長国を務めたメキシコが TPP への交渉参加を表明したことにより、この交渉にはラテンアメリカから 3 カ国が参加することになった。かねてから APEC への加盟を目指しているコロンビアは、TPP に交渉参加する意向を表明しているが、その実現性が低く、当面はアジア太平洋で二国間 FTA を推進しつつ、太平洋同盟で実績を積み、場合によっては単独で TPP 基準を採用することになりそうである。一方、チリ、ペルー、メキシコは、「自由貿易を越えた経済統合」を目指して TPP 交渉と太平洋同盟の両方に参加するが、どちらか一方を優先するかそれとも両立を図るのか、両者の整合性等について検討を迫られる。TPP が非公開で行われているため本稿執筆中に交渉の個別分野等に関する正確な情報を入手できないが、現時点ではっきりわかっている点がいくつかある。

ラテンアメリカ諸国は TPP 交渉の結果、通常の FTA 交渉で重要視される市場アクセスの面で得することはほとんどない。このことは、仮にコロンビアが将来、加盟国になった場合でもいえることである。チリのようにすべての TPP 交渉参加国と個別の FTA をすでに発効させている場合もあれば、そうでない場合でも、すでに米国との FTA を発効させており、経済規模の小さい国との通商拡大に経済的メリットを見出せないケースも出てくるからである (Herrerros, 2011)。ラテンアメリカ諸国にとっての TPP メリットは、アジア太平洋で個別の

二国間 FTA を推進し続けるより、複数の国との間で経済統合と国際協力を同時に深化・拡大できるという点に集約される。これまでの研究では、TPP における国際協力の重要性も確認された。日本の EPA では「協力」の章が設けられることが多いが、このような仕組みを TPP 域内に広げれば、ラテンアメリカ諸国はより多くの恩恵を受けられる。次世代の経済連携協定として注目されるだけあって、TPP は従来の FTA に含まれない高度な基準の導入を課す可能性が高い。これらを導入するためにも、(新興国を含む) 発展途上国への活発な国際協力の推進が必要と考えられる。

本稿の執筆を終える時点で、日本政府は TPP の交渉に参加するかどうかまだ表明していない。チリ、ペルー、メキシコの 3 カ国は、日本がこの交渉への参加を決定した場合、支持する立場を表明している。また、これらの国々は、日本との EPA を通じてビジネス環境の改善や協力的分野で新しい経験をしている (Kochi, 2010)。このよう実績を活用して、日本は TPP 戦略の一環としてのみならず、国際協力を重視する日本型 EPA の理念を広めるためにも、上記の国々とのさらなる経済・協力関係の強化が望まれる。上記 3 カ国にコロンビアを加えた太平洋同盟は、今や環太平洋東部のホットスポットである。太平洋同盟との関係を強化するには、日本政府は、まずはコロンビアとの EPA 交渉を早期に開始し、定期的な政策対話や首脳会談の開催も視野に入れる必要があると思われる。環太平洋の西はもちろん、東も重要である。

引用文献

ECLAC, 2012. *Informe macroeconómico de América Latina y el Caribe (Junio de 2012)*. Santiago, Comisión Económica para América

Latina y el Caribe.

ECLAC, 2011. *Latin America and the Caribbean in the World Economy 2010-2011*. Santiago, Economic Commission for Latin American and the Caribbean.

ECLAC/IDB, 2010. *El Arco del Pacífico Latinoamericano: Construyendo caminos de complementación e integración con Asia*. Santiago, Comisión Económica para América Latina y el Caribe.

Herreros, S., 2011. *The Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: A Latin American perspective*. Serie Comercio Internacional, No. 106. Santiago, Economic Commission for Latin American and the Caribbean.

Kochi, S., 2010. "Economic cooperation and ties between Japan and Latin America and the Caribbean", in *Latin America and the Caribbean in the World Economy 2009-2010*. Santiago, Economic Commission for Latin American and the Caribbean.

Kochi, S., 2005. "L'institutionnalisation des relations économiques en Asie-Pacifique et ses implications pour l'Amérique latine [Institutionalization of economic relations in the Asia-Pacific: Implications for Latin America]", in Jean-Michel Blanquer et al (eds.), *Amérique latine, Édition 2005*. Paris, Université Paris III Sorbonne Nouvelle.

(こうち しげる

青山学院大学 国際政治経済学部准教授)